

# 日本共産党訪米団に関する赤旗報道

2010年5月1日

## 「核兵器のない世界」へ被爆国の声 世界に届けたい 志位委員長、訪米に出発

3日からニューヨークの国連本部で開かれる核不拡散条約（NPT）再検討会議と同会議に向けた諸行動に参加するため、志位和夫幹部会委員長・衆院議員を団長とする日本共産党の米国訪問団が30日、成田空港を出発しました。日本共産党の党首の訪米は初めてです。

志位氏は空港で記者会見し、訪米にあたっての決意を「唯一の被爆国の政党の代表として『核兵器のない世界』という日本国民の悲願を国連の場で大いに訴えていきたい」と表明。「今度の会議は、『核兵器のない世界』への流れが国際的に大きく広がる中での歴史的チャンスの会議です。国連や各国の関係者と大いに会談して、核兵器廃絶のための国際交渉をすみやかに開始することが重要だと訴えたい」と述べました。

訪問団は、2日に再検討会議のリブラン・カバクチュラン議長（フィリピン国連大使）、4月30日にドゥアルテ国連軍縮担当上級代表と会談、5月3日の再検討会議に出席するとともに、各国代表団と会談し、再検討会議が「核兵器のない世界」に向けて新たな前進をおさめるよう要請と意見交換を行います。

4日には、バーモント州議会を訪問し、核兵器廃絶の国際交渉を求める決議をあげた同州議会の議員と交流します。

また、NPT再検討会議開会前日の2日に、世界の草の根の反核・平和運動組織が取り組む「核兵器のない世界」のための国際行動に参加、ともにパレードを行います。

6日、7日はワシントンで活動します。

記者団から沖縄県の米軍普天間基地問題についての行動を問われた志位氏は「ワシントンでは、適切な機会に、日本の基地、沖縄の基地の問題、普天間基地の問題がどういう問題なのか、9万人の沖縄県民が集会に集まり、基地反対のたたかいにたちあがったのは、どこに根源があるのかなどについて、話してきたい。沖縄県民の総意は県内新基地ノーであり、無条件の撤去しか解決の道はないと話したい」と述べました。

7日の最終日にはワシントンで、全米法律家協会のワシントン支部の人々などの主催で「21世紀の日米関係のあるべき未来」とのテーマで講演することを明らかにしました。

訪問団は、志位氏のほか、副団長の緒方靖夫（幹部会副委員長・国際委員会責任者）、団員の笠井亮（常任幹部会委員・国際委員会副責任者・衆院議員）、森原公敏（幹部会委員・国際委員会事務局長）、井上哲士（中央委員・参院議員）、川田忠明（中央委員・平和運動局長）の各氏。

## 国連軍縮担当上級代表と志位委員長が会談 党訪米団ニューヨーク入り

【ニューヨーク＝小林俊哉】日本共産党の志位和夫委員長を団長とする党訪米団は4月30日午前（日本時間同日深夜）、ニューヨークのケネディ国際空港に到着しました。3日から開催される核不拡散条約（NPT）再検討会議に参加・傍聴し、成功に向けて働きかけるのが目的です。日本共産党の党首が訪米するのは、結党以来、初めてです。

志位氏は、同地で待ち構えた記者団に抱負を述べたあと早速、国連本部などを訪問し、各国政府関係者、国連関係者と会談し、「核兵器のない世界」に向けてNPT再検討会議が成果をおさめるよう、党代表として要請活動を開始しました。

国連本部ではセルジオ・ドゥアルテ国連上級代表（軍縮担当）と会談。ドゥアルテ氏は開会中の会議を中座して会談に応じ、「みなさんが核軍縮の問題に力をいれていることはよく存じています」と歓迎しました。

志位氏は、同代表が、原水禁世界大会に毎年参加し、日本の反核平和運動を激励していることに謝意を述べたうえで、日本共産党として、再検討会議で2点の合意が得られることを願っていると述べました。

第一は、2000年の再検討会議で合意された核保有国による核兵器廃絶への「明確な約束」を含む「13項目の実践的措置」を再確認し、それにさらに上積みして、核兵器廃絶への流れを前進させる会議にしていくことです。

第二は、その具体的な方途として、米ロの新しい戦略核兵器削減条約（新START）、包括的核実験禁止条約（CTBT）、兵器用核分裂物質生産禁止（カットオフ）条約など、さまざまな部分的な核軍縮措置と一体に、核兵器廃絶そのものを主題とした国際交渉を開始することを合意することです。

志位氏の要請に対してドゥアルテ氏は「二つとも、今回の会議で議論されることになる」と指摘。第1点目については「13項目に、どれだけプラスアルファがされていくかが、大切な点だ。努力していく」と応じました。

第2点目について、ドゥアルテ氏は、NPT第6条に従った核兵器廃絶のための国際交渉の開始は、08年に潘基文（パンギムン）国連事務総長が発表した「5項目の核軍縮計画」の第1項目でもあると指摘。志位氏の提案も「同じ方向のものだ」と応じ、「市民社会、国会議員、事務総長、それぞれの力が一体となって努力がなされている。ご支援に感謝したい」と述べました。

志位氏は、潘事務総長が08年の提唱に加え、09年にはメキシコで行われた会議で「核抑止論は明らかな誤り」と主張していることにも注目しているとのべ、会議成功に向けた努力を重ねて要請。ドゥアルテ氏も「大事なことは、たたかい続けること。ただし、核兵器を使わず、ハートと頭脳で」と応じました。

志位氏は同日、スウェーデンのピーター・エリクソン参事官、キューバのロドルフォ・ベニテス・ベルソン国連大使と会談しました。

**2010年5月3日**

### 志位委員長 反核NGOと交流

【ニューヨーク＝小林俊哉】日本共産党の志位和夫委員長は1日、笠井亮衆院議員、井上哲士参院議員とともに、ニューヨーク市内で開かれた非政府組織（NGO）による国際平和会議の閉会総会に参加しました。事前には、つめかけた各国NGO代表らと精力的に交流・意見交換、日本各地から参加した市民とも握手を交わし、核不拡散条約（NPT）再検討会議の成功に向けた草の根の努力を励ましました。

志位氏は、米国最大の反戦連合「全米平和正義連合」のジュディス・ルブラン氏、米西部諸州法律家基金のジャクリーン・カバソ氏、米国共産党のリベロ・デラ・ピアナ氏、米国フレンズ奉仕委員会のジョゼフ・ガーソン氏、核兵器に反対する国際法律家協会のピーター・ワイズ氏、フランス平和自治体協会のみホ・シボ氏、ノルウェーの平和団体代表ウーレ・コプレイタン氏らと交流。多くの組織から、志位委員長の訪米への歓迎の声が聞かれました。

同日の会合では、国連の潘基文事務総長が、核兵器禁止条約を含む核軍縮交渉の開始を呼びかけました。志位氏は、潘氏と握手し、あいさつを交わしました。

志位氏は、会合後、記者団に感想を問われ、「潘氏の演説は核兵器廃絶の交渉を呼びかけたもので、とても良かった。私たちは、ドゥアルテ国連上級代表（軍縮担当）とも良い会談を持てま

した。核兵器廃絶のための国際交渉の開始をという、『核兵器のない世界』にむけての核心中の核心の問題がいま、大きな声になっていると感じます」と指摘。「国連は、各国政府で成り立っている組織ですが、NGOを重視しているのはたいへん重要な点です。潘事務総長、ドゥアルテ氏、そして反核NGOのみなさんの声を聞き、やはり核兵器問題を決する力は、まさに草の根の力だと感じます」と述べました。

### 志位委員長長広島・長崎市長とも懇談

【ニューヨーク＝西村央】ニューヨーク訪問中の志位委員長は1日夜、国際平和会議開会前に秋葉忠利広島市長、田上富久長崎市長と懇談しました。

志位委員長が2000年の核不拡散条約（NPT）再検討会議の合意を土台にしてさらに発展させること、核兵器廃絶そのものをテーマにした国際交渉を始めるべきであると述べたのに対し、秋葉市長は「平和市長会議での議定書にそって（廃絶に向け）スケジュール通りにすすみたい。NGOのなかでは、禁止条約に焦点をあてているが、目指すのは同じ。この再検討会議のなかでそういう方向が出されたらいいと思っている」と表明しました。

田上長崎市長は、志位委員長の提案にたいし、「5年に1度の再検討会議でそういう方向に持っていくよう後押しをしなければならないと考えている。あちこちから働きかけなければならないので、ぜひ力を合わせていきたい」と述べました。

### 各国代表と会談 新アジェンダ連合のスウェーデン 非同盟諸国のキューバと

【ニューヨーク＝西村央】4月30日午前ニューヨーク入りした日本共産党の志位和夫委員長は、同日午後、核不拡散条約（NPT）再検討会議で重要な役割を果たしてきた「新アジェンダ連合」のスウェーデンと、非同盟諸国会議の前議長国キューバの国連代表部を訪問し、NPT再検討会議に向けての日本共産党の提案を説明しながら、会議成功のための意見交換をおこないました。

#### ◆2000年NPT合意からさらに新しい一歩を（スウェーデン）

スウェーデン代表部の核軍縮問題担当のピーター・エリクソン参事官との会談で志位委員長は、核保有国による核兵器廃絶のための「明確な約束」という2000年NPT再検討会議の成果に貢献した「新アジェンダ連合」とスウェーデンの重要な役割に触れました。

日本共産党が今回のNPT再検討会議成功のために重要だと考えている二つのポイント(1)核保有国による核兵器廃絶の「明確な約束」をはじめ2000年再検討会議での13項目の「実際的措置」の合意を再確認し、それを土台にさらに前進を積み重ねること(2)核軍縮のための部分的措置と一体に、それと並行して、核兵器廃絶そのものを主題とした交渉を開始すること一を説明しました。

エリクソン参事官は、「2000年の到達点は高い峰だがそれを超えるところに到達するよう努力したい」と表明。核兵器廃絶交渉を始めるという点についても「大事なことであり、われわれもその目標を共有していきたい」との見解を示しました。

エリクソン参事官はさらに、米ロの新核軍縮条約など戦略核兵器削減では前進があるものの、欧州では戦術核兵器についても大きな懸念があり、「NPTでもこれに手をつける必要があります」と強調しました。

志位委員長は、「米国の戦術核兵器が配備されている西欧諸国でその撤去を求める動きがあることは、たいへん重要だと思います」と述べ、日本でも戦術核兵器持ち込みの「日米核密約」が問題になっていると説明。「核兵器のない世界」にすすむためには、「核抑止、『核の傘』という考え方から脱却する必要があります」と述べました。

エリクソン参事官は志位氏の指摘に「全面的に賛成します」と表明。「核を持つことによる安全保障は、他国にも核を持つ口実を与えます。核抑止は、冷戦の時代にはその論理があったかもしれませんが、その終結後、再考の時期に来ています」と述べ、スウェーデンが自国の核兵器開発計画の破棄を決定した際の論議について説明し、「決定は正しかったと確信しています」と語りました。

#### ◆核兵器廃絶に向けた交渉開始の合意を(キューバ)

キューバのロドルフォ・ベニテス・ベルソン国連大使との会談では、核兵器の完全廃絶に向けた交渉を開始することの重要性が焦点となりました。核軍縮の部分的措置と一体に、この交渉を進めることの必要性、そのこと自身が部分的措置の合意を促進するという一方で、意見が一致しました。

志位委員長が、今回のNPT再検討会議で、2000年の再検討会議の合意にさらに新しい一歩を加えること、核廃絶交渉開始の合意を築くことが重要だと考えると述べると、ベルソン大使は「全面的に賛成です」と表明しました。

ベルソン氏は同時に、「明確な約束」をめぐって、いくつかの国では核兵器廃絶の交渉開始のためには十分な条件が必要で、とくに「核不拡散」を条件としてあげている現状にふれました。また2025年までの核兵器廃絶という非同盟諸国の構想を説明しました。

志位氏は「段階論ではなく、核軍縮の部分的措置の推進と核廃絶交渉の開始を一体に、同時並行で進める必要があると思います。なぜ核拡散が止まらないか。その根源には核兵器大国が核兵器を持ち続けていることがあります」と述べ、核保有国が廃絶交渉を始めることが、核不拡散にとっても重要だと強調しました。

さらに、核兵器廃絶にいたるプロセスについてはさまざまな提案がなされているが、まず核廃絶交渉—核兵器廃絶を主題とし、この目標にいたるプロセスを検討する交渉—を開始する政治的合意をつくることが大切ではないかと述べました。

ベルソン氏は、志位氏の示した今回NPT再検討会議の成功に向けた日本共産党の提案について「簡潔に必要なポイントが明確に示されています」と賛成し、「非同盟諸国の同僚にも紹介したい」と表明しました。

**2010年5月4日**

#### 志位委員長、NPT議長に要請 核廃絶交渉開始の合意を

【ニューヨーク＝小林俊哉】3日に始まる核不拡散条約(NPT)再検討会議に先立って、2日、日本共産党の志位和夫委員長は、当地のフィリピン国連代表部で、NPT再検討会議議長を務めるリブラン・カバクチュラン国連大使に要請文(全文)を手渡し、会談しました。

志位氏の要請のポイントは、(1)2000年のNPT再検討会議で合意された「自国核兵器の完全廃絶を達成するという全核保有国の明確な約束」を再確認すること(2)核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくること—の2点です。

志位氏は、要請文を説明しながら、カバクチュラン議長が今年3月、核軍縮専門紙に寄せた論文「NPT再検討会議を定義する」で、同会議成功の3要件の第一に、「核兵器の完全な廃絶へと導く交渉のための基礎を築く」ことをあげていることに言及。「こうした方向で会議が成功することを心から願い、要請します」と述べました。

カバクチュラン議長は要請文を一読し、「たいへん広い知識と深い認識が示されています。感銘を受けました」と歓迎しました。

議長は、NPT再検討会議では、(1)核軍縮・廃絶(2)核不拡散(3)原子力の平和利用というNPTの三つの柱が同時に交渉・議論されることになることを説明。この全体の均衡をとりながら前

進させることが求められることに加えて、「ご存じのように“地雷”のような複雑な問題もあります。難しい問題も抱えています」と述べました。

志位氏は、「包括的核実験禁止条約（CTBT）の発効、兵器用核分裂物質生産禁止（カットオフ）条約の交渉も簡単な課題ではありません。非核地帯条約をめぐる（中東問題など）複雑な問題があります。さらにNPT体制そのものが直面している困難な問題もあります。それらの核軍縮の個別の問題を前進させる努力がそれぞれ必要です。同時に、核軍縮の部分的措置を前進させるうえでも、核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくるのが大事だというのが、私たちの立場です」と述べました。

カバクチュラン議長は、「世界各地を回る中で、核兵器の残虐さや恐ろしさが、まだまだ世界的規模では十分に知られていない現状があることを知りました」と応じ、核兵器廃絶の国際的な世論を広げる重要性を強調。「日本の国民は、この非人道的な爆弾の被害の経験を持っている点で、他国民とは比べることのできない立場にあります」と述べ、市民社会の力で会議の成功を後押しすることに期待を表明しました。

志位氏は、日本の反核平和運動が、数百万もの署名を集めて同地に結集していることを紹介。「“地雷”を一つ一つ除去しながら、核兵器廃絶にむけて会議を成功させるために議長の活躍を心から願っています」と述べました。カバクチュラン議長は、「ぜひ大勢の方々のご支援が必要です」と笑顔で応じました。

### 「国際行動デー」パレード 志位委員長も行進

【ニューヨーク＝西村央】3日からの核不拡散条約（NPT）再検討会議を前にして2日にニューヨークで開かれた「核兵器のない世界のための国際行動デー」のパレードには、日本共産党の志位和夫委員長も参加。日本原水協の参加者とともに「ノーモア・ヒロシマ・ナガサキ」と訴えました。

志位氏は、米領マーシャル諸島の元上院議員、アバック・アンジャインさんらといっしょに横断幕を持って行進。ニューヨークの高層ビル街を進むデモ隊には、沿道からさかんに声援が寄せられ、志位氏も握手で応えました。「ここまできていただいてどうもありがとう」と激励する米国人もいました。

デモの集結地点、国連本部に近いハマーショルド広場では、志位氏が、駆け寄る人の列に握手で応えていました。

緒方靖夫副委員長、笠井亮衆院議員、井上哲士参院議員もパレードに加わりました。

## 核廃絶交渉開始の合意を NPT 議長に要請

### 要請文

### 第8回NPT再検討会議にたいする要請各兵器廃絶のための国際交渉を

2010年5月2日

日本共産党幹部会委員長・衆議院議員 志位 和夫

#### 開始する合意をつくることをよびかける

日本共産党の志位和夫委員長が、核不拡散条約（NPT）再検討会議の成功に向けて、カバクチュランNPT再検討会議議長や国連関係者、各国政府代表、非政府組織（NGO）代表らに手渡している「要請文」（全文）は次のとおりです。

第8回NPT再検討会議は、「核兵器のない世界」をめざす国際政治の大きな進展のもとで開催されます。

私は、核兵器による言語を絶する惨害を体験した世界でただ一つの被爆国において、核兵器廃絶を日本国民とともに求め続けてきた政党を代表して、NPT再検討会議が、人類にとっての歴史的チャンスを生かし、大きな成功をおさめることを心から願って、つぎの要請をおこないます。

#### 1、2000年のNPT再検討会議で合意された「自国核兵器の完全廃絶を達成するという全核保有国の明確な約束」を、再確認すること。

NPT体制は、五つの大国が核兵器を持ちながら、他国にだけ非核保有を義務づける差別的な体制です。それでも国際社会がこの体制を受け入れたのは、核保有国が核兵器廃絶への真剣な努力をおこなうことを約束したからです。2000年の核保有国の「明確な約束」の再確認は、再検討会議を成功させる土台として意義があると考えます。

#### 2、核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくること。

米口間の新しい戦略核兵器削減条約の締結、包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准・発効、兵器用核分裂物質の製造を禁止する条約（カットオフ条約）、核兵器の先制不使用、非核保有国への核兵器使用・威嚇の禁止、世界各地の非核地帯条約など、核軍縮の個々の部分的措置を前進させることは重要です。

同時に、そうした部分的措置の積み重ねだけでは、「核兵器のない世界」に到達できないことは、核兵器問題をめぐる外交の全歴史が証明しています。核軍縮の部分的措置と一体に、また同時並行で、核兵器廃絶のための国際交渉を開始してこそ、「核兵器のない世界」への道は開かれます。すなわち、核兵器廃絶の目標そのものを主題として、この目標にいたるプロセスを検討する国際交渉を開始することが必要です。いま、世界がこのような核兵器廃絶の国際交渉に踏み出すことは、個々の部分的措置を前進させるうえでも最良の力となるでしょう。

2000年のNPT再検討会議では、「適切な限り早期における、自国核兵器の完全廃絶にいたるプロセスへのすべての核保有国の参加」が合意されています。

2009年9月の国連安保理首脳級会合が採択した決議（決議1887）では、「核兵器のない世界のための条件を築くことを決意」とともに、NPT締約国が、条約第6条にしたがって、核軍備の削減と撤廃にむけた誠実な交渉をおこなう約束をすることを、よびかけています。

私は、これらの国際社会の到達点をふまえ、第8回NPT再検討会議において、核保有国をはじめすべての国が、核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくることを、強く要請するものです。

2010年5月5日

NPT再検討会議開幕 国連総長「核廃絶の約束」要求 広島訪問表明

### 志位委員長傍聴

【ニューヨーク＝西村央】核兵器廃絶に向けた新たな国際的合意に踏み出せるかどうかで注目される核不拡散条約（NPT）再検討会議が3日、ニューヨークの国連本部で始まりました。

冒頭、あいさつした潘基文（パンギムン）国連事務総長は、ことし8月6日に広島を訪れることを表明しながら、2000年の会議で合意された「核兵器廃絶の明確な約束」の再確認を保有国に求め、核兵器のない世界に向けた努力を呼びかけました。ニューヨーク訪問中の日本共産党の志位和夫委員長・衆議院議員、笠井亮衆議院議員、井上哲士参議院議員も会議を傍聴しました。

潘事務総長は、「会議は人類にとって大きな重要性を持つ」と述べながら、今回の再検討会議成功に向けた指標として、核兵器廃絶のための具体的進展、NPTを普遍的なものとする、中東などでの非核地帯問題での前進をあげました。

国連事務総長としては初となる広島訪問については、「（人類史上）最初に原爆が投下された日の訪問で、核兵器のない世界に向かっていくことを示す」と表明しました。

核兵器開発疑惑があるイランに対しては既存の安保理決議を順守すること、03年にNPTを脱退表明した北朝鮮に対しては、6カ国協議に可能なかぎり早く復帰することを求めました。

この日は、一般討論も始まり、非同盟諸国を代表してインドネシアのナタレガワ外相、イランのアハマディネジャド大統領、米国のクリントン国務長官らが演説しました。

再検討会議は5年に1度の開催。会期は5月28日までの4週間です。

NPT再検討会議一般討論 非同盟諸国代表 核保有・疑惑国に注文

### イラン、米国が非難の応酬

【ニューヨーク＝西村央】ニューヨークの国連本部で3日始まった核不拡散条約（NPT）再検討会議では、初日の一般討論のなかで、クリントン米国務長官が、核開発の疑惑を持たれているイランを「核不拡散の将来を危機にさらす」として批判しました。イランのアハマディネジャド大統領は米国など核保有国の軍縮の遅れをとりあげ、非難の応酬となりました。

クリントン国務長官はこの日午後の演説で、核保有国としての「核軍縮へのコミットメントを強める」と述べ、核兵器保有数を公表することを表明しました。米国防総省ではこの表明に合わせ、クリントン長官の演説終了後に、米国が保有している核弾頭数を初めて明らかにしました。

クリントン長官はまた、「違反者への罰則」の必要性をあげながら、核開発の疑惑をもたれているイランと北朝鮮を批判しました。

これより先、午前中に演説したアハマディネジャド大統領は、米国などが多くの核兵器を保有していることに対し「恥ずべき行為」と非難。「米国は核兵器を使用しただけでなく、イランを含めた他国を脅迫しつづけている」と述べ、米国やイスラエルを激しく批判するとともに、核兵器廃絶への期限設定など11項目の独自のNPT体制強化案を提示しました。

この日の1番手の発言者は非同盟諸国代表のインドネシアのナタレガワ外相。「核軍縮の分野では幾つかの積極的な兆候があるが、完全な核廃絶を達成するためには、さらに多くの努力が必要だ」と指摘。「核軍縮、不拡散、どの国からも奪うことができない原子力の平和利用というNPTの三つの柱をバランスよく追求することが必要だ」と表明し、核保有国や核開発の疑惑をもたれている国の双方に注文を突きつけました。

## NPT再検討会議初日 志位委員長の会見

【ニューヨーク＝小林俊哉】日本共産党の志位和夫委員長は核不拡散条約（NPT）再検討会議初日の3日、国連本部内で記者団に問われ、次のように述べました。

**問い** NPT再検討会議が始まった。印象は？

**志位** 私たちは、核兵器の廃絶を正面からの主題とした国際交渉を開始するという合意を、今度の会議でぜひ築いてほしいということを、会議主催者、国連関係者、各国政府と会談し、要請文を手渡して、訴えています。

カバクチュランNPT再検討会議議長、ドゥアルテ国連上級代表（軍縮担当）との会談では、核兵器廃絶のための国際交渉を開始することが、まさに核心中の核心の問題だということをお話し合いました。

「核兵器のない世界」をつくろうとしたら、核軍縮の個々の部分的措置をすすめることも大事ですが、それを積み重ねていけば核兵器がなくなるとはならない。それと一体に、また同時並行で、核兵器廃絶を主題とした国際交渉を開始する必要があります。その声が、世界の大勢になっているということが、こちらに来ての実感です。

**問い** 会議初日はイランと米国が激しく批判しあったが。

**志位** イランの問題を解決し、また北朝鮮の問題もきちんと解決していく必要があります。そのためにも、私たちは、核保有国も含めて核廃絶交渉を開始する、そういう流れを前にすすめることが、問題を解決するうえでの一番の説得力にもなると考えます。

クリントン米 국무長官の発言も、全体の流れは、「核兵器のない世界」をめざす、そのために米国も責任を果たすということをいいながら、懸念されている問題に触れた発言でした。その点では、説得力のある発言だと思って、クリントンさんの発言を聞きました。

## 核兵器廃絶 どう踏み出す 原水協シンポ NY 1600人参加

【ニューヨーク＝行沢寛史】原水爆禁止日本協議会は3日、ニューヨークのリバーサイド教会で「核兵器禁止・廃絶のプログラムをいかに踏み出すか—政府代表とNGOの対話」をテーマにした公開シンポジウムを開催し、1600人が参加しました。

開会にあたってあいさつした高草木博事務局長は、「私たちの最大の任務は、国際署名『核兵器のない世界を』を核不拡散条約（NPT）再検討会議に持ってきて、反映させること。あわせて、政府の代表に対して、ただちに核兵器廃絶を望んでいるという世界の世論を伝えることだ」とのべました。

パネリスト4氏が発言。ヒシャム・バドル・エジプト軍縮大使は、核兵器廃絶のために「いつ、どのように廃絶するかを明確にしなければならない」とのべました。

米国フレンズ奉仕委員会のジョゼフ・ガーソン氏は、「NPT再検討会議で終わりではない。次にどういふステップをとるか、今夏の原水爆禁止世界大会は重要だ」と発言。米国ピースアクションのポール・マーチン代表や、イギリス核軍縮キャンペーン（CND）のセーラ・カーチン副議長が訴えました。

### 志位委員長があいさつ

【ニューヨーク＝小林俊哉】日本共産党の志位和夫委員長は3日、当地で開催された原水爆禁止日本協議会（日本原水協）主催の公開シンポジウムにかけつけ、「核兵器廃絶交渉の開始の合意をという声がいま、世界の大勢になりつつあると感じます」とのべて、草の根の運動を励まし、大きな拍手に包まれました。

志位氏は、きびしい日程の合間を縫って、同会議が開かれたニューヨーク市内のリバーサイド教会に急行。志位氏、笠井亮衆院議員、井上哲士参院議員が到着し、参加していると発表される



と、大きな拍手が起こりました。

志位氏は、自身が当地に到着してから4日間の行動のなかで、核不拡散条約（NPT）再検討会議の主催者側、国連関係者、各国政府関係者、そして非政府組織（NGO）と会談を重ね、核廃絶の交渉開始の合意をきずくことを要請してきたことを報告し、「いまこの声が、大きく広がっています。ぜひその方向で、今回の再検討会議が成功することを願い、みなさんとともに力を尽くしていきたい」とのべました

**2010年5月7日**

### **核廃絶の交渉開始要求は世界の大勢 ニューヨーク 志位委員長が会見**

【ニューヨーク＝西村央】核不拡散条約（NPT）再検討会議の成功に向け、ニューヨークで会議主催者、国連関係者、各国代表団との要請・会談に精力的にとりくんできた日本共産党の志位和夫委員長は、5日夕、ニューヨーク市内で6日間の活動について記者会見を開き、「私たちの訪米目的は、被爆国の政党として、NPT再検討会議成功のために、可能な最大限の努力をすることにありましたが、この目的は果たすことができましたと思います」と述べました。

志位委員長は、(1)2000年再検討会議での核保有国が行った核兵器廃絶達成の「明確な約束」を再確認すること(2)核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくること、の2点を文書で提示し、要請と会談を行ってきたことを報告しました。

NPT再検討会議議長、同第1委員会（軍縮）委員長、国連軍縮担当上級代表、核保有国（英国）、非同盟運動の現・前議長国、新アジェンダ連合国などの政府代表、北大西洋条約機構（NATO）諸国（オランダ、ドイツ）の国会代表団との一連の要請・会談、各国NGOとの意見交換を通じて実感した点として、「『核兵器のない世界』を築くという意思、歴史的チャンスを生かしたいという思いは、国際社会の圧倒的な流れになっている」「核兵器廃絶交渉の開始を求めるといっても、世界の大勢はその方向に向かっており、核保有国の決断が求められる」と述べました。

志位委員長は、核兵器廃絶交渉の開始を求める決議を上下両院で採択しているバーモント州を訪問し、温かい歓迎を受けたことを紹介。「核兵器廃絶交渉を開始しようという私たちの方向とまったく一致する動きが、米国のなかでも草の根の力を基礎にして始まっていることに感動しました」と述べました。

### **鳩山首相の普天間「県内移設」方針 志位氏が厳しく批判**

普天間基地の移設問題について質問を受けた志位委員長は、4月25日に行われた県民大会に9万人が集い、「県内に新基地を造らせない」という沖縄県民の総意が示されたにもかかわらず、この総意に背き、自らの公約を裏切って、「県内移設」を方針とすることを明らかにした鳩山首相を厳しく批判。「首相の行動は、県民の怒りの火に油を注ぎ、新基地建設を許さないという県民的団結を強める結果になった」と述べました。

### **核廃絶交渉求める米バーモント州議会 志位委員長訪問 総立ち拍手**

#### **“私たちの決議に注目した日本の一行”**

【モントピリア（米バーモント州）＝西村央】「核兵器廃絶条約の交渉を米大統領に促す決議」を上下両院で採択した米北東部のバーモント州。訪米中の志位和夫委員長は4日、同州モントピリアにある州議会議事堂を訪ね、両院議長と懇談しました。同日午後には下院本会議場で、「私たちの州議会の決議に注目し、視察に訪れた日本の国会議員」として紹介され、総立ちとなった議員から歓迎の拍手を受けました。

志位委員長、緒方靖夫副委員長、笠井亮衆議院議員が本会議場で着席を指定された席は、上下両院協議会が開かれる際に上院議員が着席する場所。議長席のすぐ隣です。

議長の指名を得たスージー・ウィゾワティ議員は、「本日、核兵器廃絶条約の交渉を求めるバーモント州議会の決議に注目した日本の国会議員の一行がお見えになっています」と発言して、一人ひとりの名前をあげて紹介。「これは私たちの決議を大きく報道した記事です」と4月2日付「しんぶん赤旗」のコピーを高々と掲げました。

同州の下院定数は150。下院決議は全会一致で採択されていますが、議員たちは、全員が立ち上がって、志位委員長一行に大きく長く続く拍手を送りました。

この日、国会食堂の前には、日本共産党の衆議院議員が訪れることを知らせるニュースと、志位委員長ら一行の訪問目的や経歴が書かれた文書も配布されていました。

志位委員長は、昼休み時間に議事堂内のホールで議員を前にあいさつし、「核兵器廃絶のための国際交渉の開始は、日本共産党も強く要請している点です。皆さん方がこの交渉開始を求める決議をあげたことをうれしく思っています」と、連帯を表明しました。

#### ◆スミス下院議長――核兵器ない世界 私たちの目でみたい

#### ◆志位委員長 ――すばらしい交流 心からうれしく思う

カナダ国境に近い北国バーモントは今が新緑の季節。州を代表する樹であるリンゴは1830年代に建設された由緒ある議事堂周辺でも、白いかれんな花を咲かせていました。

#### 奴隷の解放へ参戦

議事堂に一步入って目をひくのは、ホールの壁一面に掲げられたバーモントの兵士が奴隷解放のために参加した南北戦争激戦地の絵画です。

志位委員長は昼休み時にこのホールに急ぎよ集まった約50人の議員を前にあいさつ。

「バーモントの名前の由来が、緑の山というフランス語から来ていることを知りました。その名の通りの美しい風景で、すばらしい季節に訪問し、すばらしい人々と交流できたことを心からうれしく思っています」

こう述べ、集まった議員から大きな拍手を浴びながら、志位委員長は続けます。

「皆さん方が上下両院で、核兵器廃絶交渉の開始を求める決議を採択したことをニュースで知り、今日の訪問のきっかけとなりました。ここに私たちの新聞『赤旗』の記事があります。『米バーモント州上院 核兵器廃絶の交渉 大統領に促す決議』との見出しです」

志位委員長が記事を示すと、議員からは再び拍手が起こります。

バーモント州議会は、上下院とも3月に決議を採択。「核兵器が文明と人類、生命そのものを脅かし続けている」として、オバマ大統領に対し、核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、検証可能な核兵器廃絶交渉の開始を求める内容です。

この日、シャプ・スミス下院議長は、志位委員長を議長室に招き、会談しました。同議長は、今回の決議にかけた議会の意思を志位委員長にこう説明しました。

「（決議は）核兵器廃絶、世界の平和のための共同したとりくみの一つと思っています。上下両院の皆さんの努力が結実したのですが、核兵器のない世界の実現を私たちの目でみたい。それが私たちの気持ちなのです」

#### 多忙な上院議長も

会談中、ピーター・シュムリン上院議長も多忙な日程の合間を縫って会談に顔を出し、「私たちの議会を訪れていただき、ありがとうございます」と志位委員長に語りかけました。

議員食堂の入り口には、今回の議会決議を市民のサイドから働きかけた「バーモント・アクション・フォー・ピース」のジョゼフ・ガインザ氏らが準備した「バーモント州 核廃絶のための決議採択」との大きなポスターも掲げられていました。

ニューヨークでのNPT再検討会議の傍聴、国連関係者、各国代表団への核兵器廃絶に向けた交渉開始を要請する過密な日程を縫ってのバーモント州訪問。

志位委員長はその印象を次のように語ります。「バーモントは、南北戦争では奴隷解放のために、人口比で最も多くの兵士を北軍に送り出し、その犠牲の上に奴隷解放を実現したことを州の人たちが誇りに思っていることをうかがいました。そして今、核兵器をなくす課題では、全米で最も進んだ役割を果たしています。そのバーモントを今回訪問し、核兵器廃絶への思いを交換できたことは意義深いものがありました」（モンtpiリア＝西村央）

### 志位委員長がNPT再検討会議の第1委委員長と会談

【ニューヨーク＝西村央】日本共産党の志位和夫委員長は5日午後、核不拡散条約（NPT）再検討会議で、「核軍縮」、「不拡散」、「原子力の平和利用」の三つの分野のうち、軍縮担当の第1委員会委員長を務めるジンバブエのボニフェス・シディヤウシク国連大使と会談しました。

志位委員長は、再検討会議に要請している文書を手渡ししながら、(1)2000年再検討会議で核保有国が行った核廃絶への「明確な約束」を再確認してさらに前進すること(2)核兵器廃絶を主題とした国際交渉を開始すること—という方向で再検討会議が成果をおさめることを願っていると述べました。

これに対して同大使は、「核兵器が存在する限り、人類にとっての脅威です。国際司法裁判所も核兵器使用は国際法違反としています」「保有国が持ち続けている限り、事故、核戦争につながりかねません」と核兵器の違法性、危険性を指摘するとともに、「核兵器禁止条約を支持します」と応じました。さらに、「若い世代に核兵器の恐ろしさを伝える教育の分野でも力を入れていく必要があります」と述べました。

### 志位氏 コスタリカ・ブラジル代表と会談 NPT再検討会議

【ニューヨーク＝小林俊哉、西村央】志位和夫委員長はニューヨーク滞在の最終日となった5日、マレーシアと共同で核廃絶条約案を提示しているコスタリカのホルヘ・ウルビナ国連大使、ブラジルのグレリモ・ハギアル・パトリコタ国連公使と会談しました。

コスタリカの国連代表部でウルビナ大使と会談した志位氏は「コスタリカが核兵器廃絶でたいへん重要な役割を果たしていることに敬意を申し上げたい」と表明。同大使は、NPTが発効して40年がたったにもかかわらず、核保有国は核を保持し続け、核兵器もさらに強力になっていると指摘。その流れを逆転させるためにも、核兵器禁止条約をつくる必要があると強調しました。

志位氏は「核軍縮の部分的措置の積み重ねだけでは、核廃絶は達成できません。核廃絶のためには、部分的措置と同時並行で、核廃絶条約への交渉にとりくむ必要があります。コスタリカのかねてからの主張は、いまや世界の多数派となっています」と述べました。

ブラジルの国連代表部でのパトリコタ国連公使との会談で志位氏は、「核兵器廃絶交渉の開始こそ被爆国日本の願いです」と述べたのに対し、同公使は、軍事独裁時代に核兵器開発の計画があったブラジルの歴史に言及し、「われわれは、1988年に核兵器開発をしないと決め、憲法に明記しました」と説明。核兵器をなくすと決めたことで、核兵器廃絶を主張するブラジルの国際的立場が強くなったことを紹介しながら、今回のNPT再検討会議で良い成果をあげるために努力したいと述べました。

### 志位氏 独・オランダの議員団と会談 NPT再検討会議

【ニューヨーク＝小林俊哉】志位和夫委員長は5日、NPT再検討会議に出席するため当地を訪れているドイツ、オランダの国会議員団とそれぞれ会談し、核兵器問題について意見交換しまし

た。両国とも国内で米国の戦術核兵器撤去問題が大きな問題となり、核廃絶の重要性が議論になっているだけに、心の通う場となりました。

ドイツからは、ウータ・ツァプフ軍縮・軍備管理問題小委員長(社民党)をはじめ、キリスト教民主党、自由党、緑の党、左翼党の与野党の国会議員6人が出席。ドイツでも戦術核撤去を求める国会決議が採択されたことなどを紹介しました。

志位氏が、核兵器廃絶のための交渉開始の重要性について述べると、ツァプフ氏は、その考え方は最近、私たちが到達したものだと言いました。同氏は、それまでは、部分的措置の積み重ねによっていずれ核廃絶をとの主張だったものの、国際世論と平和運動との交流のなかで、マレーシアとコスタリカが提案している核兵器禁止モデル条約の重要性への認識が深まったと説明。核兵器廃絶のための国際交渉を同時に行うことが重要だとの考えに発展したと言いました。

また、ツァプフ氏は、同モデル条約が、現在の核保有国と非核保有国を差別することなく、すべての国に核兵器禁止を課す点で重要であり、ドイツ政府に対し、同モデル条約への賛成に転換するよう求める多数派が議会で形成されていると紹介しました。

オランダからは、キリスト教民主党のカトリーン・フェリエル議員、労働党のハルム・バールケン議員、社会党のクリスタ・ファン・フェルトツェン議員が出席。志位氏が日本共産党の立場を説明すると、明確な問題提起だとの声があがりました。

オランダ議員団は、最近の議会で米国の戦術核撤去を求める決議が採択されたことを紹介。また、日本政府は核抑止力論の維持を主張していると聞いたとして、志位氏に日本の実情を教えてほしいとの質問も出ました。志位氏は、核密約問題などを例にあげて、丁寧に説明しました。

### **NPT再検討会議 井上議員 日本の草の根運動激励**

【ニューヨーク＝小林俊哉】訪米中の日本共産党の井上哲士参院議員は4日、日本から当地にかけつけた平和・民主団体の会合に相次いで出席し、「核不拡散条約(NPT)再検討会議の成功に向け、力を合わせましょう」と草の根の運動を励ましました。

井上議員が参加したのは「医療・福祉関係者の集い」「反核医師の会の集い」「教職員交流集会」。日本共産党訪米団のNPT再検討会議の成功に向けた要請行動を紹介し、核兵器廃絶のための国際交渉を始める合意づくりの重要性を訴えました。

この日は、原爆による白血病でなくなった佐々木禎子さんを主題に当地で紙芝居を演じた日蓮宗・妙蔵寺住職の佐治寿英さんの一行とも出会い、平和への願いを新たにしました。

井上氏は、広島出身の「被爆2世」です。佐々木禎子さんをモデルに広島平和記念公園に建てられた「原爆の子の像」が完成した1958年5月5日は、井上氏の誕生日。出席した会合で、「折りしも今日は、日本時間で5日。52回目の誕生日を、再検討会議が開かれているニューヨークで迎えました。被爆者の問題は私が社会や政治のことを考えるようになった原点です。よりいっそう、がんばります」と訴え、どの会場でも拍手に包まれました。

**2010年5月8日**

### **民主・共和下院議員と志位委員長が懇談 米議会**

【ワシントン＝小林俊哉】日本共産党の志位和夫委員長は6日、米連邦議会を訪問し、民主党のビック・スナイダー下院議員(アーカンソー州)、共和党のドナルド・マンズロー下院議員(イリノイ州)と、それぞれ懇談しました。

懇談で志位氏は、「核兵器のない世界」をめざすという点で、オバマ米大統領のプラハ演説を歓迎し、同大統領あてに書簡を送ったことを紹介。国際的に重要となっているこの課題では、立

場の相違はあるが、大局的には協力していけるのではないかと述べました。

また、日米関係では、沖縄情勢、普天間基地問題について、県内に新たな基地をつくることは絶対に許さないというのが沖縄県民の揺るがぬ総意であることを説明しつつ、普天間問題解決のためには無条件撤去しか道はないとの日本共産党の立場を伝えました。

そのほか、日米経済問題、米国の独立革命と建国の精神、南北戦争にかかわってマルクスとリンカーンの交流の話など、話題は多岐にわたりました。

志位氏は懇談終了後、記者団に問われ、「初めての訪米の機会に、連邦議会議員とも交流を始め、私たちの立場を伝えたいと思いました。今日の交流は、私たちにとって初めての経験でしたが、これからは、当たり前のように議員間の交流をすすめていく、その第一歩としてたいへん意味のある会合だったと思います」と述べました。

## ニューヨークでの活動について 志位委員長の記者会見

日本共産党の志位和夫委員長が5日、ニューヨーク市内でおこなった記者会見は次のとおりです。本共産党の訪米団のニューヨークでの活動は、今日をもって終わり、ワシントンに移ります。

私たちの今回の訪米の最大の目的は、核不拡散条約（NPT）再検討会議に出席するとともに、その成功のために唯一の被爆国の政党として、可能な最大限の努力をはかることにありました。4月30日から5月5日までの6日間の活動で、この目的は基本的に果たすことができたと思います。

### NPT再検討会議成功にむけ、前向きで建設的な意見交換

私たちは、NPT再検討会議への要請として、1枚の要請文を作成し、会議主催者、国連関係者、各国政府代表団に渡しながらか、会談を重ねてきました。

要請の中身は、二つの点です。第一は、2000年のNPT再検討会議での核保有国による核兵器廃絶を達成する「明確な約束」を再確認することです。これは会議成功の土台となるものです。第二は、核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくることです。これは「核兵器のない世界」にすすむうえで核心中の核心の問題です。

私たちが、この6日間で要請・会談をおこなったのは、つぎの方々です。

NPT再検討会議主催者側では、カバクチュランNPT再検討会議議長とシディヤウシクNPT再検討会議第1委員会（核軍縮）委員長。国連関係者では、ドゥアルテ国連上級代表（軍縮担当）とお会いしました。今回の再検討会議の運営の要となるの方々とお会いし、要請をおこない、つつこんだ会談をすることができました。

NPT再検討会議参加国の政府代表団、国連代表部などとの会談では、核保有国ではイギリス。非同盟諸国では現議長国のエジプト、前議長国のキューバ、さらにベトナム。新アジェンダ連合ではスウェーデン、ブラジル。核兵器禁止条約を提唱しているコスタリカ。さらに北大西洋条約機構（NATO）加盟国のオランダ、ドイツの国会代表団との会合もおこないました。

すべての要請・会談が、たいへん前向きの建設的な内容となったと思います。

さらに、短い滞在期間ですから、直接に要請・会談ができた国はかぎられましたが、わが党の要請文は、要請・会談ができなかった国もふくめて、再検討会議に参加したすべての国々にお届けしました。

### NGOとの交流と連帯、ニューヨークでのパレード

この会議に参加した国際非政府組織（NGO）、各国NGO、日本原水協のみなさんとも交流と連帯の活動、意見交換をおこないました。初めての訪米で、ニューヨークのマンハッタンを、NGOのみなさんとともにパレードすることができたのは、私たちにとって大きな感動でした。

このなかで、日本原水協が果たしている役割が国際的にもいよいよ大きなものとなり、信頼が高まっていることを強く実感したことも、たいへんうれしい思いです。

バーモント州での交流について

4日には、バーモント州議会を訪問しました。バーモント州では上下両院で、核兵器廃絶国際条約の交渉開始のための計画をNPT再検討会議に提出するようオバマ大統領に求める決議が採択されています。私たちは、そのニュースを日本で知り、これは核兵器廃絶交渉を開始しようという私たちの立場とまったく一致する方向だ、ぜひ訪問しようということで、現地にかがいました。

私たちは、上下両院議長に温かい歓迎を受けました。また、議事堂のホールでは、決議の採択に尽力した議員のみなさんを中心に、約50人の議員が私たちを温かく迎えてくれ、私の短いスピーチに、大きな拍手で連帯の気持ちをあらわしてくれました。

驚いたのは、下院の本会議が開会中だったのですが、午後のセッションに参加してくれということになり、普段は上院との合同の会議がおこなわれるさいに上院議員が座る席に私たちが案内されて着席したことです。日本共産党の代表団だということが紹介されると、議員のみなさんが長いスタンディング・オベーション（総立ちでの拍手）をしてくれたのです。心のこもった、連帯の気持ちがとても強く伝わってくる拍手でした。外国の議会で、あのような歓迎を受けたのは、初めての経験でした。

米国でも、草の根の平和の運動とむすびついて、こうした動きが起こっていることは、たいへんうれしく感動的なことでした。

### **核廃絶交渉の開始を求める声は世界の大勢**

会議主催者、国連関係者、参加国などへの要請と会談、そしてNPT再検討会議で始まった討論など、全体をつうじて、つぎの点を感じています。

第一に、全体として、「核兵器のない世界」を築くという意味、この歴史的チャンスを必ず生かしたいという思いは、文字通り国際社会の圧倒的多数の流れとなっていると思います。5年前の再検討会議と比べると、情勢の大きな前向きな発展があると思います。

第二に、核兵器廃絶のための国際交渉の開始という私たちが提起している点についても、世界の国々の大勢がその方向に向かっているということが、一連の要請・会談でも、討論を聞くなかでも、確認できました。

ですから、これは、核兵器保有国が決断すれば、すぐにでも始めることができるわけです。核保有国が核廃絶交渉の開始に合意して、交渉のテーブルにつくことが強く求められていると思います。

再検討会議のなかでは、個々には困難な問題、複雑な問題も起こっており、その成り行きを予断を持っていうわけにはいきません。しかし、ぜひ、各国政府が、「核兵器のない世界」をめざすという大局にたって、困難な問題、複雑な問題に適切に対処しながら、この歴史的な会議を成功させることを願ってやみません。

わが党としても、再検討会議の成功のために、可能な努力をひきつづきおこなっていきたいと思います。

### **米国の草の根の民主主義の伝統にふれた**

最後に一言、私たちは、まだニューヨーク市内とバーモント州しか行っていないので、米国社会が全体としてどんな姿かということの体験は、ごくささやかな最初の段階にすぎません。

バーモント州での体験で強い印象を受けたことですが、米国は、草の根の民主主義の伝統が深い国だと感じました。バーモント州で起こっているようなことは、全米のあちこちであるのだろうと思います。

この国には、いろいろな多面的な側面があるでしょうから、まだその一端に触れただけですが、州議会でお会いした人々の姿は、本当に、だれかれも平等で親愛の情で接するのです。議場に座っていると、衛視さんがやってきて、私たちと親しく会話が始まります。日本の国会では考えられないことです。私たちと一緒に記念撮影をしたガールスカウトのお嬢さんたちも自由に出入

りして、討論しています。市民に自由に開かれている姿をみることができました。

この連帯性がどこからくるのですかと聞いてみましたら、植民地の最初の時代に、非常に生活が苦しく飢餓もひどかった、そのときに助け合って、共同して社会を支えていく精神がつくられ、いまにも生きているという話でした。

バーモント州は、奴隷解放戦争で人口比でもっとも多く多くの兵士を送り、北軍の先頭に立ってたたかったことを誇りにしているということですが、今度も核兵器廃絶交渉の開始を求める決議を全米で最初に採択したことを誇りにしていました。

米国社会には、独立革命、民主主義の偉大な伝統が、いまもさまざまな形で生きているということも感じているところです。

## 《一問一答》

### 米国社会が大きく変化しつつある

**問い** かつては共産党員の米国入国が制限されていた時期がありましたが、今回の訪米で共産党への偏見を感じましたか。

**志位** そこは変わったと感じます。1980年代までは、コミュニストというだけで、入国が難しかった時期があったわけです。その後、だんだん変化が起こってきています。今回の訪米につながる最初のきっかけは、オバマ大統領の昨年4月のブラハの「核兵器のない世界」をめざすという演説にたいし、私が、これを「心から歓迎する」、同時に世界に宣言したことを実行してほしいと要請する書簡を大統領に送り、大統領側から返書が届いたということにありました。返書が届いたということについて、米国社会にずいぶん変化が起こっていると感じました。

東京の米国大使館とは、米国独立記念日のレセプションに参加するなど、さまざまな交流が始まりました。今回、訪米して、政府や議会の関係者ともお会いすることで、米国が大きく変化しているということを感じます。

「核兵器のない世界」——原点は言語に絶する被爆体験

**問い** 潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が広島訪問を発表しましたが、オバマ米大統領の広島・長崎訪問についてどう考えますか。

**志位** 国連事務総長の広島訪問は、たいへんすばらしいことです。潘基文さんの演説は、2000年のNPT再検討会議の合意を再確認しながら、それを拡張・発展させるという立場を明確に打ち出したもので、とても良いものでした。

NGOの国際会議でも潘基文さんの演説を聞きましたが、そこでは核兵器禁止条約の交渉という提案もされました。同氏の5項目の核軍縮計画の第1項目は、核軍縮・廃絶のための国際交渉です。私たちの主張と響きあう主張が、国連事務総長から聞けたということはいずれのことです。

被爆者の多くの方が、オバマ米大統領の広島訪問を願っています。私は、「核兵器のない世界」をもとめる動きの原点は、言語に絶する被爆の体験だと思えます。その原点を見据え、その悲惨さを胸に刻んで、すべてが始まっていくわけですから、オバマ米大統領が、広島・長崎を適切な機会に訪問することを願っています。

キューバとの会談——「非同盟諸国に要請文を紹介したい」

**問い** キューバとの会談はいかがでしたか。

**志位** キューバとの会談もとても良いものでした。私たちの要請文について、「全面的に賛成です。非同盟の国々に紹介して良いですか」と聞いてきたので、「願ってもないことです」と応じました。

後で話す機会がありましたが、キューバは、私たちの要請文を、非同盟の国々に紹介してくれたとのことでした。非同盟諸国首脳会議の前議長国の手で、私たちの要請文が非同盟の国々に伝わったことは、たいへんうれしいことです。

ミュージカルの発祥の地で

**問い** ブロードウェイの観光などには行きましたか。

**志位** ブロードウェイでミュージカルを見ました。「マンマ・ミーア」という作品です。本場のミュージカルは、歌も踊りも本格的で素晴らしかった。

私は、「レ・ミゼラブル」「ベガーズ・オペラ」など、東京でもミュージカルはよく見ます。ミュージカルはもともと、米国が発祥の地です。ポップとかジャズとかクラシックとか、多様な音楽がベースとなり、そこに踊りが入っている。米国が生み出した文化ですから、ぜひ行ってみたいと思っていました。

5月2日の日曜日の夜の日程がたまたま空いたので、見ることができました。

### 普天間問題——首相の行動は地元の怒りの火に油をそそいだ

**問い** 鳩山由紀夫首相と徳之島の3町長との会談についてどう考えますか。

**志位** 徳之島では、島民の6割、1万5000人が参加する大集会が開かれ、米軍基地をもってくるのはまかりならないという絶対的な意志がはっきりしています。三つの自治体の責任者がそろって反対を表明しています。会う前から結果は明らかだと思いますが、公式にそれが明瞭（めいりょう）になると思います。

**問い** 会談の実現が問題の解決になりますか。

**志位** なりえません。むしろ、いよいよ深刻なゆきづまりがはっきりしてくることになるでしょう。

鳩山首相が4日に沖縄を訪問して、一連の行動をおこなった。そのことが、沖縄県民の怒りの火に油を注ぐという結果をつくっています。沖縄では、4月25日に、9万人が参加する県民大会がおこなわれ、知事と県内41すべての自治体の首長（うち代理2人）が参加し、県内に基地をつくることはまかりならないということが、文字通り県民の総意となりました。

鳩山首相は、新たな基地を県内につくるという方針を持っていったわけですが、これはまさに県民の総意に逆らうものです。自らの公約に反するものをもっていった。そのことが、沖縄県民の怒りをいよいよ広げることになった。首相の行動は、県民大会で示された新基地建設を許さないという全県民的な団結を、さらに強める結果となったと思います。

もはや「県内移設」で住民合意を得るのは絶対に不可能です。徳之島への一部移転も理解を得るのは不可能です。普天間基地は、無条件の撤去を求めて、米側と交渉する。これが唯一の解決の道です。そのことがいよいよ明瞭となったと思います。

「党の公約ではない」——こんな無責任な言い逃れはない

**問い** 普天間問題での鳩山首相の政治責任についてどう考えますか。

**志位** とにかく沖縄県内には新しい基地をつくることはしないというのが、民主党の総選挙での公約でした。この公約に、沖縄県民は期待したわけです。その公約を裏切ることをやろうということは、どんな言い訳をしても許されるものではない。その政治責任は重いといわなければなりません。

公約違反を記者に問われて、鳩山首相は、「民主党の代表としての公約であって、党の公約ではない」といったそうですが、こんな無責任な発言はありません。党首が自ら言ったことが、党の公約ではないということになったら、党首討論会などやる意味はないし、選挙での党首の発言の意味はなくなります。こういう無責任な言い逃れを現地でやったそうですが、これも現地での怒りを広げています。

公約にそむいていること、県民の総意にそむいていること、ここに一番大きな政治責任があります。



2010年5月9日

普天間基地 無条件撤去しか解決の道はない 志位委員長、米国政府に伝える

【ワシントン＝小林俊哉】日本共産党の志位和夫委員長は7日、米国防務省内でケビン・メア同省日本部長、多国間核安全部ジョナサン・サンボア氏と会談し、核兵器問題と日米関係についての日本共産党の立場を、米国政府に伝えました。

**核兵器問題**

志位氏は、ニューヨーク滞在中に、核不拡散条約（NPT）再検討会議に出席するとともに、会議主催者、国連関係者、各国政府代表団と会談し、再検討会議が「核兵器のない世界」にむけた成果を収めるよう、要請と会談をおこなってきたとのべ、日本共産党の立場を記した要請文を手渡しました。

志位氏は、核兵器問題では、この間、国際政治で大きな前向きの変化が起こったと指摘。その重要な契機となったプラハでのオバマ大統領の演説（昨年4月）に、志位氏が歓迎の書簡を送り、大統領側から返書がきたことに言及。オバマ氏が議長を務めて採択された「核兵器のない世界のための条件を築くことを決意」と明記した国連安保理決議（昨年9月）や、核保有国の責任とさらなる誓約について語ったクリントン米国防務長官のNPT再検討会議での演説にも触れ、「立場の違いはあるが、『核兵器のない世界』を目指す点では、大局的には協力が可能だと考えている」と述べました。

米側は、アプローチは異なるが、「核兵器のない世界」を目指す点では共通していると述べました。

**日米関係**

日米関係について志位氏は、「普天間基地を返還する代わりに、別の場所に『移設』するという方針は完全に破たんした」と指摘。志位氏自身も参加して開かれた4月25日の沖縄県民大会には、県知事、県内41市町村長すべてが参加し、9万人が集って「普天間基地撤去、県内移設反対」の「島ぐるみの総意」が示されたとして、「この沖縄県民の総意は揺るがない」と強調しました。

また、鳩山由紀夫首相が4日に沖縄を訪問し、「県内移設」という政府方針を伝えたが、「これは怒りの火に油を注ぎ、沖縄県民の島ぐるみの団結をいっそう強固なものとする結果となった」と指摘。「私は、4月21日、ルース駐日大使との会談で、『沖縄の情勢は決して後戻りすることはない限界点をこえている』と述べたが、それははいよいよ決定的なものとなっている。『県内移設』という方針は、県民の理解を得ることが絶対に不可能な、展望のない方針だ」と述べました。

「移設先」に名前があがった鹿児島県・徳之島でも島民の6割が参加して1万5千人規模の空前の反対集会が開かれ、三つの自治体の首長がそろって基地を拒否する姿勢をつらぬいていることをあげ、「もはや沖縄県内はもとより、日本国内のどこにも、『地元合意』が得られる場所はない。普天間問題解決の唯一の道は、移設条件なしの撤去しかない。これが私たちの主張だということを伝える」と述べました。

米側は、日米安保条約にもとづく米軍の存在は日本防衛と極東の平和と安定に貢献している、海兵隊の存在は抑止力として重要との立場を述べました。

志位氏は、「『抑止力』というが、沖縄の海兵隊の展開先はイラク、アフガニスタンではないか」と述べるとともに、「県内移設を押し付けるなら、沖縄のすべての基地撤去を求めることになる」とした宜野湾市長の県民大会での発言を伝え、「無条件撤去しか道はない」と重ねて強調しました。

米側は、沖縄の負担軽減のためには、06年に日米政府が合意した「現行案」が良いとの立場

を示しました。

志位氏は、「県民の怒りの根源には、凄惨（せいさん）な地上戦を体験し、占領時に土地を強奪されたうえ、65年にわたる基地の重圧のもとで、痛ましい事故や事件が繰り返された歴史的な痛みの蓄積がある」と強調。かつての沖縄の本土復帰は、沖縄と本土の運動をふまえ、サンフランシスコ条約第3条の壁を越えての決断だったと指摘。返還にいたる過程で米国側も「後戻りできない点」に至っていることを認識して、返還の決断にいたった過程も指摘しながら、「私たちは、いままさに同じような決断が求められる歴史的岐路に日米関係は立ち至っていると考える」と述べました。

志位氏が、「私は、米国の独立革命、民主主義の歴史的伝統に深い尊敬を持っている。日米両国・両国民の本当の友好の発展を強く願っている。今日の発言もその立場からのものだ」とのべ、同日、「リンカーン記念館」に足を運んだことを述べると、米側は謝意を表しました。

米側は、「見解がちがっても意見交換をするのは有益であり、民主主義の基本です。これからもできるだけやりたい」と語りました。志位氏も「その点は同意する。今後も意見交換を続けよう」と述べました。

### 日本国民の声を伝えることができた ワシントン 志位委員長が記者会見

【ワシントン＝西村央】日本共産党の志位和夫委員長は7日夜、ワシントン市内で記者会見をおこない、今回の訪米の全体をふりかえって、「日本国民の声を国際社会、アメリカに伝えることができたと思います」と述べました。

一つは、「核兵器のない世界」を願う声です。志位氏は、核不拡散条約（NPT）再検討会議への参加、会議主催者、国連関係者、各国政府代表団との会談などをつうじて、被爆国・日本国民の悲願である核廃絶の願いを、国際社会に訴えることができたと言いました。とくに、「核兵器廃絶のための国際交渉の開始」という具体的な道筋を太く示す活動にとりくんだことは、重要だったと強調しました。

いま一つは、「基地のない沖縄」を願う声です。とくに普天間基地問題が国政の重大な焦点となるなかで、4月25日の沖縄県民大会で示された「県内移設反対」の総意、この問題の解決の道は無条件撤去しかないという立場を、米国政府、議会関係者、米国社会に直接伝えたことについて、「『沖縄の声を伝える』という責任を、私たちなりに果たすことができたと考えます」と話しました。

同時に、志位氏は、米国政府、米連邦議会議員などとの会談・懇談のなかで、今後も意見交換や交流を続けていこうということが確認されたことは重要だったとして、「今回の訪米は、この点でもささやかな第一歩ですが、大切な道を開いたと思います」と述べました。

## 米国訪問の全体をふりかえって

### ワシントンDC 志位委員長の記者会見

日本共産党の志位和夫委員長が7日にワシントン市内でおこなった記者会見（要旨）は次のとおりです。志位氏は、冒頭、米国政府との会談の要旨（「しんぶん赤旗」5月9日付で既報）について、ブリーフィング（説明）をおこなった後、今回の訪米の意義についてのべ、記者団の質問にこたえました。

「核兵器のない世界」、「基地のない沖縄」—日本国民の声を伝えることができた私たちのニューヨーク（4月30日～5月5日）、ワシントン（5月6日～7日）での活動の全体を通じて、二つの仕事ができたと感じます。

一つは、「核兵器のない世界」を願う、被爆国・日本国民の声を、国際社会に伝えるということです。ニューヨークでの活動の目的は、核不拡散条約（NPT）再検討会議に参加し、会議主催者、国連関係者、各国政府代表団と話し合っ、「核兵器のない世界」への道をどう開くかについての私たちの要請をおこなうことにありました。私たちは、カバクチュランNPT再検討会議議長、ドウアルテ国連上級代表（軍縮担当）、シディヤウシクNPT再検討会議第1委員会（核軍縮分野）委員長など、再検討会議を運営する中枢の方と会談し、私たちの要請を伝えることができました。核保有国、非同盟諸国、新アジェンダ連合、北大西洋条約機構（NATO）諸国など幅広く各国代表団のみなさんと要請・会談ができました。一連の要請・会談のなかで、「核兵器廃絶のための国際交渉の開始」という私たちの主張は、国際社会の大勢ともなっていることが確認できたことはうれしいことです。

いま一つは、「基地のない沖縄」、「対等・平等・友好の日米関係」を願う、沖縄県民、日本国民の声を、直接、米国に伝えるということです。ワシントンでの活動の主要なテーマはこの問題となりました。沖縄問題が国政の重大な焦点となっているなかで、米国政府との会談、米連邦議会議員との懇談、全米法律家協会主催の講演会などでの発言をつうじて、沖縄県民の総意がどこにあるかを伝え、普天間問題の解決方法は「移設条件なしの撤去＝無条件撤去」しかないことを伝えるという仕事をおこないました。

「核兵器のない世界」、「基地のない沖縄」という二つの大きな問題で、日本国民の声を国際社会、米国に伝えることができたと思います。

米国政府・議会関係者との会談—「今後も意見交換をつづけよう」

米国政府との会談では、とくに日米関係・普天間問題については、意見が対立するわけですが、最後に米側から、「見解が違っても意見交換するのは有益であり、民主主義の基本です。これからもつづけましょう」との発言がありました。私も、「それは重要なことです。今後も意見交換をつづけましょう」と応じました。

わが党と米国政府の間では、核兵器問題では交わるところもありますが、日米関係では立場が真っ向から違います。しかし、意見交換は重要です。そのことで両者が一致し、今後も意見交換を続けていこうということになったのは重要です。初めての訪米で、こういう話し合いが始まったこと自体が、大事なことだと考えています。

それから、私たちは、米連邦議会の議員と懇談の機会を持ちました。ピック・スナイダー下院議員（民主党）、ドナルド・マンズーロ下院議員（共和党）、トーマス・ピートライ下院議員（共和党）の3氏です。私から、核兵器問題、日米関係についての日本共産党の立場について話すとともに、率直で多面的な意見交換をおこないました。米国の建国の問題、歴史の問題も話題となりました。リンカーンとマルクスの交流のことなども私から話しました。立場の違いはあっても率直に意見をのべあう会談となり、今後も意見交換を続けましょうということになったことも重要だと思っています。これも第一歩ですが、今後、発展させていきたいと思っています。

## 〈一問一答〉

### 「抑止力」という考えをどうみるか

問い 普天間問題で米側は「地元合意尊重」という話でいた。この問題についての米政府側から反応はどうでしたか。

志位 私が、「(県内移設では)住民合意は絶対に得られない」と伝えたのに対して、先方が強調したのは、「日米安保の重要性」と「海兵隊の抑止力の重要性」でした。(「住民合意」が得られないことについての)直接の答えはありませんでした。

問い 海兵隊が北朝鮮や中国への抑止力となっているという考え方について、どうお考えになりますか。

志位 「抑止力」というのは、いざとなったらその軍事力を使うことが前提となって、はじめて成り立つ議論です。「核抑止」についても、「海兵隊による抑止」についても、いざとなったら使うということが前提です。それでは、いったい朝鮮半島に海兵隊を出すことがありうるのか。中台の紛争がかりに起こったとして、そこに海兵隊を出すということがありうるのか。そんなことを考えている国はありません。米国も考えていない。悪夢のような話です。

結局、海兵隊がなんのために沖縄にいるかといえば、事実が示しています。この部隊が展開している場所は、イラクでありアフガニスタンです。この部隊が、日本や、北東アジアにとって、平和のための「抑止力」だというのは、まったく根拠のないことです。

沖縄県民にとっては、「抑止力」という言葉によって、長年にわたって基地を押し付けられ続けてきたわけです。「抑止力」さえいえば、住民の命を危険にさらすような事態を続けることが許されるのか、というのが沖縄県民の気持ちだと思います。私は、もはや、「抑止力」という抽象的で空疎な3文字で県民を「説得」することは、到底できなくなっていると思います。

### 訪米実現の背景に米国の変化

問い 委員長の訪米が、なぜこれまで実現できなかったのでしょうか。なぜ、今回、実現したのですか。

志位 直接には、5年ぶりにニューヨークでNPT再検討会議がおこなわれ、それに参加し、要請・交流をおこなうということが、訪米を計画した目的でした。

同時に、この機会に、米国政府、議会関係者との意見交換も計画しました。それを可能にしたのは、やはり米国社会の変化だと思います。つまり、過去に存在した入国さえ難しかった反共の壁が崩れたということです。さらに、日本共産党というだけで、意見交換の対象から排除することはなくなったということです。

くわえてオバマ政権の誕生は、わが党と米国との関係にも新たな条件をつくったと思います。もちろん、大きな立場の違いが多くの問題であります。同時に、核兵器問題などで一定の共通の方向も生まれてきた。そして、私が、この間、米国政府との関係で実感しているのは、この政権が、異なる意見であっても「聞く耳をもっている」政権だということです。

私たちは、米国という国について、太平洋をはさんだ大事な隣国だと考えています。ですから、本当の友好関係を築きたいと考えています。そのためには、いろいろ立場の違いはあっても、なんでも話し合える関係になっていくことが大事だと思います。その第一歩を踏み出せたことも、大きな収穫だと思います。

### 新しい綱領のもつ生命力

問い 今回の訪米の実現にあたって、米国社会が変化しただけでなく、日本共産党も変化した部分もあるのでしょうか。

志位 私たちは、2004年の党大会で綱領改定をおこない、21世紀の新しい世界の分析にたつて、帝国主義論を理論的に発展させました。すなわち、20世紀の最初の時期は、独占資本主義の国は、帝国主義の国になることが、当たり前な時代でした。独占資本主義の段階になったら、多くの国が、領土の分捕り合戦をやり、植民地の奪い合いをやるという帝国主義になるの

が当たり前でした。ところが、戦後、植民地体制が崩壊し、植民地を許さない体制がつくられる。そのもとでは、独占資本主義の国だから帝国主義の国になるとはいえない、それはその国がとっている政策と行動の内容によって判断すべきだというように、帝国主義論を発展させました。それは新しい世界の変化に即した、私たちの理論の発展でした。

そのとき、米国については、米国がとっている世界政策を分析して、その世界政策はまぎれもなく帝国主義であるとの判断をしました。同時に、その米国も固定的にみないということを確認しました。すなわち、そうした米国であっても、世界のさまざまな平和や進歩の動きにおされて、前向きな態度を部分的にとることもありうるだろう、変化もありうるだろう、そうした変化が起こったときには、きちんと「複眼」でとらえ、覇権主義の政策と行動は批判するけれども、前向きに変化した部分はしっかりとらえて対応するというを綱領改定のさいに確認しました。

私たちはそういう目で米国をみてきました。ブッシュ政権の時代でも、2期目に入って、たとえば北朝鮮の核問題をめぐる「6カ国協議」で、米国が積極的な役割を果たすという場面がうまれたときには、それに注目して評価することもしました。

それがオバマ政権になって、「核兵器のない世界」ということを公式に米国が国家目標とした。これは明らかに前向きの変化です。そこで私たちは、歓迎と要請の書簡を送り、先方からも返書が来る。こうして、私たち自身も世界の変化に即して、理論を発展させ、それを実践に生かしてきた。それが今回の訪米を可能にしたと思います。

**問い** 今後、引き続き、米側との意見交換を続けるというが、具体的にはどういうことですか。

**志位** それは情勢の進展に即してやっていきたいと思います。駐日米国大使との関係でも、米国政府との関係でも、立場は違っても話し合いを続けようとなったのは、たいへん重要ですから、それを大事に発展させていきたいと思います。

米側にとっても、日本にいろいろな意見があるということを知るのは有益だと思います。私たちにとっても、日本国民の声を代表して、米国に伝えるということは重要な活動になります。

### 鳩山首相の政治責任について

**問い** ところで日本の内政問題になりますが、普天間問題にかかわって鳩山首相は辞任すべきでしょうか。責任問題をどうお考えになりますか。

**志位** 結局は、自らの公約を裏切り、沖縄県内に新基地をつくる。この政治姿勢こそ、深刻な責任問題です。これは国会で追及していきます。（辞任要求については）今後の展開いかんです。鳩山首相として、正式に具体的な案（「移設案」）を提示しているわけではありません。漠然と、「沖縄に負担をお願いする」という言い方ですから、これが今後どう明らかにされていくかが問題となります。私たちは、それがいかに無謀なものであるのか、国会で追及していきます。

私は、訪米の前に、鳩山首相と党首会談をおこない、核兵器問題での私たちの立場とともに、沖縄問題についても話しました。いまからでも遅くないから、無条件撤去という立場に立つべきだ、その立場に立てば日本共産党は党をあげて応援するというとも言いました。しかし、結果は、ご覧のとおりです。とりわけ沖縄県民は、「県内につくらない」という鳩山・民主党の公約に期待をして投票したのです。期待が大きかっただけに、裏切られたときの怒りは激しい。いま沖縄は怒りの炎につつまれていると思います。

### 歴史的スケールで今日の事態をとらえる

**志位** さきほど、米務省との会談のなかでも話しましたが、いまの沖縄の事態を歴史的なスケールでみますと、本土復帰闘争に匹敵するものです。本土復帰闘争では、文字通り島ぐるみの大闘争によって、本土復帰を勝ち取りました。それと同じような深い怒りが広がり、同じような歴史的局面にたちいたっていると思います。

1969年の沖縄返還合意にいたる米務省、国防総省、在日大使館などとのさまざまなやり

とりの文書を見ますと、ある時点で、「ポイント・オブ・ノー・リターン」という言葉が出てきます。もはや後戻りできない限界点をこえたということです。沖縄の問題をこのまま放置したら、もはや日米関係はもたないということを国務省側はいうわけです。国防総省の方は抵抗しますが。結局、返還という方向に行くわけです。

私は、きょうの米務省での会談で、今日の事態はそれと同じような歴史的岐路だといいました。「ポイント・オブ・ノー・リターン」——後戻りできない限界点をこえていると、そういう認識をもたなければこの問題に対処できない、いろいろな理屈をいっても通じないという話をしました。そういう歴史的視野での認識を持つべきだと思います。

### “二つの抑止力”にとらわれ、世界にも米国にもモノがいない政府でいいのか

**志位** 訪米の全体をふりかえって感じることは、私たちが主張し、行動したようなことは、本来、日本政府がおこなってしかるべきことではないかということです。

「核兵器のない世界」をめぐるのは、日本は唯一の被爆国です。世界の趨勢は、核軍縮のための個別の部分的措置とともに、核兵器廃絶の国際交渉を始めようという動きとなっています。これをなぜ、被爆国・日本の政府がいわないのか。それは米国の「核の傘」＝「拡大抑止」という呪縛（じゅばく）にとらわれているからだということを、率直にいわなければなりません。

普天間基地の問題で、日本政府が、なぜ沖縄県民の立場に立って米国にモノがいないのか。普天間を撤去しなさいということを正面からいえないのか。こちらもまた「海兵隊は抑止力」だという呪縛にとらわれているからです。

核問題では「核抑止力」ととられ、沖縄問題でも「海兵隊の抑止力」ということにとられ、この“二つの抑止力”に縛られて、世界にモノがいない、米国にモノがいない、こういう政府でいいのか、ということが問われていると思います。

## 21世紀の日米関係のあるべき未来 全米法律家協会の集い

### ワシントン 志位委員長が講演

【ワシントン＝西村央】訪米中の志位和夫委員長は7日夕、「21世紀の日米関係のあるべき未来」と題してワシントン市内で講演しました。巨大な米軍駐留の矛盾が集中している沖縄の現状に触れながら、その根源にある日米安保条約の存続の是非を問う時代になっていると指摘。日米間の真の友情は対等・平等の関係のもとでのみ可能になる、と述べました。

「全米法律家協会」の弁護士などを中心に準備されたこの講演会で、志位氏は「この（安保）条約が無期限の未来まで続くと考えすることはできない」とのジョージ・パッカード米日財団理事長の先月の米議会公聴会での証言を紹介。パッカード氏がその理由として、カリフォルニア州より小さな日本に85カ所の米軍基地を置き、その75%が沖縄に集中し、環境破壊や騒音、米兵による犯罪、事故をもたらしていることなどを指摘し、「日本の新しい世代が外国軍の基地を我慢しなければならないのか疑問を深めるのは当然」と述べていることを挙げました。

志位氏は、「日米関係が、戦後65年たって、『平等なパートナー』とはほど遠い現状に置かれているという事実を直視することから、未来を考えなければならない」と指摘しました。

志位氏は「日米関係の矛盾の集中点」となっている沖縄の現状を、宜野湾市の作成した普天間基地の現状を明らかにした資料を示しながら、「米国の法律では許されない危険な基地が、日本ならば許されるという道理がどこにあるだろうか」と指摘。自らも参加し9万人が集まった沖縄の県民大会の様子を紹介するとともに、この怒りの根源にあるのは、戦後65年間の基地の重圧、悲劇の累積だと述べ、いま日米関係を揺るがす問題になっている普天間基地の問題の「唯一の解決法は『移設条件なしの無条件の撤去』に踏み切るしかない」と訴えました。

そして、1969年の日米両政府による沖縄の施政権返還での合意は、本土復帰を求める沖縄のたたかいと、それに連帯する本土のたたかいの高揚に直面した日米両国政府による、サンフランシスコ条約第3条の壁を越える政治判断だったことを指摘。「いま日米関係は、同じような歴史的決断が求められる歴史的岐路に立っている」との認識を明らかにしました。

志位氏は「イギリスの植民地支配からの解放を求め、革命によって独立を勝ち取った合衆国建国の精神は、いま、米国からの真の独立を実現し、対等・平等・友好の日本をめざす日本共産党の立場と、深く響きあうものがあるというのが、私たちの確信」だと表明。「こうした方向にこそ、21世紀の日米関係のあるべき未来があると私たちは信じている」と結びました。

## 全米法律家協会ワシントン支部 志位委員長の講演

### 21世紀の日米関係のあるべき未来

日本共産党の志位和夫委員長が7日、全米法律家協会ワシントン支部でおこなった講演の内容は次の通りです。

米国の法律家のみなさんを前に、こうした機会をあたえていただいたことは光栄です。心から感謝いたします。私は、日米両国間の真の友好を願う立場から、「21世紀の日米関係のあるべき未来」と題してお話をさせていただきます。

#### 「この条約が無期限の未来まで続くと考えられない」

まず、1952年に発効し、1960年に改定された日米安保条約の現状をどうとらえるか。

50年前の日米安保条約改定のさい、ドワイト・アイゼンハワー大統領は、日米関係は「完全に平等なパートナー」となったとのべましたが、実態はどうでしょうか。

私は、4月15日に、米上院外交委員会での公聴会で、ジョージ・パッカード米日財団理事長がおこなった発言を、興味深く読みました。パッカード氏は、「この条約が無期限の未来まで続くと考えられない」として、つぎの五つの理由をあげています。

——第一に、「1952年のオリジナルな条約は、戦勝国と被占領国との間の交渉で結ばれたものであって、二つの主権国家の間で結ばれたものではなかった」。

——第二に、「日本は、歴史を通じて一度も外国軍を自国に受け入れざるを得ない経験を持たなかったが、戦争終結から65年たった今日なお、10万人近い米軍、軍属、その家族の無期限の駐留を、カリフォルニア州より小さな国の中の85カ所の基地に受け入れざるを得ない状況におかれてきた。米軍の75%は琉球列島の一部の小さな島、沖縄本島に駐留している」。

——第三に、「米軍のこのような大きな駐留の継続は、環境破壊、市街地や歓楽街での犯罪、事故、騒音をもたらしている」。

——第四に、「米軍のプレゼンスは米軍地位協定によって規定されているが、この協定は日本の国会の承認を受けたことはなく、心ある日本人の間では、19世紀のアジアにおける西洋帝国主義の特徴だった治外法権の延長だとますますみなされるようになっていく」。

——第五に、「(日本の駐留米軍へのコスト負担は)年間43億ドルに達し、(その一部は)『思いやり予算』と呼ばれているが、これは双方にとって気まずい思いをさせる言葉だ」。

そしてパッカード氏は、つぎのようにのべています。

「日本の新しい世代が、自国に置かれた外国軍の基地を我慢しなければならないのか疑問を深めるであろうことは、まったく当然である。米国は、韓国、ドイツ、フィリピンで、駐留規模を縮小してきた。新しい世代の日本人がこのような状況で不満を募らせることは、驚くべきことでも何でもない」

これらのパッカード氏の問題提起は、日米安保条約の現状を包括的にとらえるとともに、心ある日本国民が抱いている感情を、リアルに言い当てたものだと思います。私たちとは立場を異にしますが、日米関係において重要な役割を果たしている人のなかから、こうした率直な見解が述べられていることを、私は歓迎するものです。

私たちは、日米関係が、戦後65年たって、「平等なパートナー」とは程遠い現状におかれているという事実を直視することから、その未来を考えなければなりません。



## 矛盾の集中心——沖縄問題とは何か、解決の道はどこにあるか

このような日米関係の矛盾の集中心が沖縄です。

パカード氏は、「カリフォルニア州より小さな国の中の85カ所の基地」とのべましたが、そのなかでもひとときわ米軍基地が集中しているのが沖縄です。沖縄本島の面積の18%、県全体の面積の10%が米軍基地とされています。

いったい、米国でこれほどまでに基地が密集している州があるでしょうか。国防総省の報告書をもとに私たちが作成したデータでは、全米51の州のうちどの州よりも、沖縄県の基地の密集の度合いは高くなっています。米国では、基地面積率が高い州でも、アリゾナが6%台、ハワイ、ノースカロライナが5%台、ネバダ、ニューメキシコ、カリフォルニアが4%台、多くの州では1%以下です。沖縄県は、全米51のどの州よりも、基地が密集している地域なのです。

焦点となっている普天間基地とは、どういう基地か。普天間基地を抱える宜野湾市が作成した資料をお配りしたいと思います。一言でいえば、この基地は、「米国の基準では存在が許されない基地」です。普天間飛行場の周囲には、9万人の市民が居住し、121カ所の公共施設があります。とりわけ、米国では、連邦航空法で、滑走路の末端から「クリアゾーン」（利用禁止区域）を設定し、安全確保のために土地開発が制限されていますが、普天間基地においては「クリアゾーン」内に、公共施設、保育所・病院が18カ所、住宅が約800戸、約3600人余の住民が居住しています。米国の法律では決して許されない危険な基地が、日本ならば許されるという道理がどこにあるのでしょうか。

4月25日に、「普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対」などを掲げて、沖縄知事、県内41自治体のすべての市町村長（代理を含む）が参加し、9万人が参加した県民大会が開かれました。普天間基地の閉鎖・撤去とともに、県内のどこであれ新しい基地をつくることは許さないことが、県民の文字通りの総意、島ぐるみの総意として確認されました。私も、この県民大会に参加して、沖縄の情勢は、もはや後戻りを決してすることがない限界点を越えた、米軍基地への怒りが沸騰点を越えたと肌身で実感しました。

基地にフェンス1枚で隣接する普天間高校で学ぶ女子生徒の訴えは、ひととき胸をうつものでした。

「厚さ6センチの窓。その窓いっぱいに見える飛行機の胴体。これが私たち普天間高校の日常の光景です。グラウンドに出れば騒音とともにやってくる低く黒い影。授業中でも、テスト中でも、容赦なく中断させる音。学校までの通学路は、どこまでも長い基地のフェンスが続きます。基地から上がる星条旗がみえます。いったいフェンスで囲まれているのは基地なの。それとも私たちなの」

米軍は自由であり、沖縄の人々は自分たちの島に住みながら不自由を余儀なくされていることを、痛切に告発した言葉でした。

沖縄で噴き出している深い怒りの根源には、戦後65年にわたる異常な基地の重圧が、忍耐の限界を超えているという、歴史の累積があります。

なぜ本島の18%もの基地が存在するか。もともと沖縄の米軍基地は、第2次世界大戦末期に、米軍が沖縄に上陸し、凄惨（せいさん）な地上戦をへて占領したさいに、住民を16の収容所に強制的に囲い込み、軍用地のみならず民有地を強奪して建設されたものでした。普天間基地がつけられた場所には、民家も、役所も、郵便局も、墓地も、サトウキビ工場もあったのです。さらに、サンフランシスコ条約が締結された1951年以降、米軍は銃剣とブルドーザーで、抵抗する住民を強制的に排除し、民家と農地を押しつぶして基地を拡張しました。ハーグ陸戦法規は、占領下における略奪や私有財産の没収を禁じています。沖縄の基地は、生まれ

ながらにして国際法違反の基地なのです。

こうしてつくられてきた米軍基地によって、戦後65年間、沖縄県民は、耐えがたい苦しみを背負わされてきました。沖縄県民の心に共通して刻まれている痛ましい事件・事故があります。1955年には、6歳の少女が、強姦（ごうかん）され、殺されて、海岸に打ち捨てられました。1959年には、小学校に米軍ジェット機が墜落・炎上して、児童11人を含む17人が亡くなりました。1965年には、米軍機から落下傘で降下されたトレーラーに、少女が自宅の庭で押しつぶされて死亡しました。1995年には、小学校6年生の少女への暴行事件が、島ぐるみの怒りをよびおこしました。2004年には、普天間基地に隣接する沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落し、あわや大惨事という事故がおこりました。これらはどれも沖縄県民ならば誰もが知る、忘れることができない、共通して心に刻み込まれた悲劇です。

この長年の基地の重圧、悲劇の累積が、4月25日の9万人が集った県民大会なのです。

いま日本政府は、県内の名護市・辺野古沖に海兵隊の新基地を建設する方針をすすめています。しかし、美しいサンゴとジュゴンのすむ海を破壊しての新基地建設の計画は、県民の怒りの火に油をそそぐものとなっています。普天間基地をかかえる宜野湾市の市長は「県内移設を押し付けるなら、沖縄の米軍基地撤去を求めることになる」と言明しました。広大な嘉手納基地に町の面積の実に83%を占有されている嘉手納町の町長は、「安保条約の是非を正面から問うてほしい」とのべました。

もはや日米両政府がどんな合意をしても、沖縄に新基地を建設することは不可能だということ、両国政府は直視すべきだと思います。それを強行するならば、全米軍基地撤去、日米安保廃棄へと怒りはさらに高まるでしょう。

日本政府が、基地機能の一部を移すとしている鹿児島県・徳之島でも、島民の6割、1万5千人が参加した反対の大集会が開かれました。徳之島の三つの自治体の責任者は、そろって基地を拒否するとの態度を表明しています。

もはや、沖縄県内はもとより、日本国内のどこを探しても、住民合意の得られる普天間基地の「移設」先はありません。唯一の解決法は、「移設条件なしの無条件の撤去」に踏み切るしかありません。それは、かつてラムズフェルド国防長官が「歓迎されないところには基地を置かない」とのべた、米国の政策にてらしても、唯一の選択肢であります。

これは「日米安保条約があるから」という一言ですまされない問題です。かつて1969年、日米安保条約のもとでも、日米両国政府は沖縄の本土復帰で合意しました。サンフランシスコ条約第3条で日本が施政権を放棄した沖縄の返還は、条約上からいえば不可能の壁を越えたものでした。しかし、沖縄の島ぐるみの本土復帰闘争、本土の連帯したたたかいに押されて、本土復帰は実現しました。いま日米関係は、同じような歴史的決断が求められる、歴史的岐路に立ちいたっていると、私たちは考えています。

沖縄問題は、たんに極東の一つの島の出来事ではありません。それは、日米関係のあり方の根本からの見直しを、日米両国の政府につきつけているのです。私たち日本国民のデモクラシーが試されているし、米国のデモクラシーもまた試されている問題なのです。

### **アメリカ合衆国の建国の精神と、日本共産党の立場**

私たちは、日米安保条約を、このまま続けることの是非を、正面から問うべき時代に入ったと考えています。パッカー氏がいうように、「日本の新しい世代」は、巨大な外国軍駐留への疑問を深めていくでしょう。在日米軍は「日本防衛のため」というが、横須賀を母港とする空母が、沖縄を本拠地とする海兵隊が、出撃しているのは、イラクであり、アフガニスタンで

はないか。これほどまでに沖縄の人々に犠牲をしいる「同盟」が果たして必要なのか。多くの人のこうした疑問に、納得のいく答えをもはや示せないでしょう。

日本共産党の立場は、もとより反米主義ではありません。私たちは米国、米国民とのほんとうの友情を心から願っています。しかし、ほんとうの友情は、支配・従属のもとではけっしてつくことはできません。対等・平等の関係のもとでのみ、それは可能になります。そのために、従属関係の根源にある日米安保条約を廃棄して、それに代えて日米友好条約を締結しようというのが、わが党の綱領に明記された立場です。

もちろん、それは一朝一夕になるものではありません。そのためには日本国民の多数の合意が必要です。そうした合意は、東アジアに平和的環境をつくりあげていく外交努力をすすめてこそ、達成されるでしょう。

すでに東南アジアでは軍事同盟は解体され、かわりにASEANという外部に敵を持たない開かれた地域の平和共同体が形成されています。この流れを北東アジアに広げたい。北朝鮮問題が大きな懸案ですが、私たちは、困難はあっても「6カ国協議」を成功させ、核、拉致、ミサイル、歴史問題などの諸懸案の解決をはかり、この枠組みを北東アジアの平和と安定の枠組みに発展させることが、何よりも重要だと考えています。日本国憲法第9条は、こうした平和外交をすすめる最大の力であり、羅針盤です。

私たちの事業の大先輩であるカール・マルクスは、1865年、リンカーン再選にあたって送った祝辞の中で、合衆国を「偉大な民主共和国の思想がはじめて生まれた土地、そこから最初の人権宣言が発せられ、18世紀のヨーロッパ革命に最初の衝撃があたえられたほかならぬその土地」と呼びました。私たちは、あなたがたの国の革命、独立、民主主義の偉大な伝統に深い敬意を持っています。そうした思いも込めて、きょう、私は、「リンカーン記念館」を訪問しました。

そして私は、リンカーンが翌年、マルクスにあてた礼状のなかで、合衆国はすべての国家にたいして「平等かつ厳格に公正」な関係をうちたてることによって「世界中の尊敬」を求めるという立場を表明したことをあらためて想起しています。私は、今日、合衆国が、日本国民、そして世界諸国民にたいして「平等かつ厳格に公正」な関係をうちたてることによって、「世界中の尊敬」を集めることを願ってやみません。

昨年、7月2日、私は、在日米国大使館から初めて招かれ、合衆国の独立記念日（7月4日）のレセプションに参加しました。この日は、人類にとって記念すべき偉大な日と考えたからです。イギリスの植民地支配からの解放を求め、革命によって独立をかちとった合衆国の建国の精神は、今日、米国からの真の独立を実現し、対等・平等・友好の日本をめざす日本共産党の立場と、深く響きあうものがあるというのが、私たちの確信です。

そして、こうした方向にこそ、21世紀の日米関係のあるべき未来があると、私たちは信じています。

## 共和党のベテラン下院議員と懇談

【ワシントン＝小林俊哉】訪米中の志位和夫委員長は7日、連邦議会で共和党のトーマス・ピートライ下院議員（ウィスコンシン州）と懇談しました。同氏は16期連続当選し、下院で3番目に長いベテラン議員です。

志位氏が、オバマ大統領の「核兵器のない世界」の提起に対して書簡を送ったことや、ニューヨークでの核不拡散条約（NPT）再検討会議への傍聴・参加について語ると、ピートライ議員は、「核兵器のない世界」はレーガン大統領が提起し、その実現を夢見た重要な課題だと応じました。

志位氏は、今日の日米関係と沖縄問題についての日本共産党の立場を伝えました。

懇談では、共和党の初代大統領であるリンカーンと、マルクスとの交流や、日本とアメリカの政治・経済交流、東アジアの平和の問題についても話題が及びました。

**2010年5月10日**

## 志位委員長が米国から帰国 核兵器・米軍基地——日本国民の声を世界に伝える

4月30日から米国を訪問していた志位和夫委員長・衆院議員を団長とする日本共産党の訪米団が9日午後、帰国しました。

成田空港に到着した志位氏は、訪米をふりかえって、「核兵器のない世界」を願う被爆国・日本国民の声と、「基地のない沖縄」を願う県民・国民の声を、国際社会と米国に伝えるという「二つの仕事ができたとする」とのべました。

「核兵器のない世界」という問題では、訪米団はNPT（核不拡散条約）再検討会議に要請文を提出し、「核兵器廃絶のための国際交渉を開始する合意をつくる」ことが、いま求められる核心中の核心の問題であることを訴え、会議主催者、国連関係者、各国政府代表団などと会談を重ねました。志位氏は、「私たちのめざす方向と、世界の大勢が一致することが確認できた」と感想を語りました。

沖縄の普天間基地問題が、重大な国政上の焦点となるもとの訪米となりましたが、志位氏は、米国政府、連邦議会議員などとの会談、全米法律家協会主催の集いなどで、「県内への新基地建設は絶対に許さないという県民の総意はもはや揺るがぬものだということ」を伝え、この問題の解決の道が無条件撤去しかないという私たちの主張を伝えた。この点でも責任を果たせたと思う」と話しました。

同時に、志位氏は、日本共産党と米国との関係について、「立場に大きな相違点があっても、意見交換を今後も続けようという点で一致したことは重要だ。米連邦議員との一連の懇談でも、今後も意見交換を続けようということになった。米国は、太平洋をはさんだ重要な隣国だ。そうした国との交流が、第一歩だが開始されたということは、大切なことだと思う。今後も大いに発展させたい」とのべました。

訪米団は、志位氏のほか、副団長の緒方靖夫幹部会副委員長（国際委員会責任者）、団員の笠井亮常任幹部会委員（国際委員会副責任者・衆院議員）、森原公敏幹部会委員（国際委員会事務局長）、井上哲士中央委員（参院議員）、川田忠明中央委員（平和運動局長）の各氏です。